福山駅周辺のエリア再生

~ 従来型から脱して成功するまちづくりを実現する~

2017年3月1日

福山市にて



公民連携によるまちづくり

ビジョン マスタープラン

行政主導



個別の事業

【事業手法】

- 再開発事業(法定•任意)
- リノベーションまちづくりなど



民間主導

まちづくりには 色々な手法があります

- ①法定再開発 (大規模・高容積)
- ②任意再開発 (小規模・低容積)
- ③遊休不動産を活用したエリア再生

地域の状況に応じて適切な手法を選択することが大切です。

再開発事業の目的

都市再開発法に基づき、市街地内の老朽化建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、ならびに公園・広場・街路等の公共施設の整備を行うことにより、都市における合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。

(国土交通省HPより)

再開発事業の仕組み

- 敷地を共同化し、高度利用することにより 公共施設用地を生み出す
- ・従前の権利者の権利は、原則として等価で 新しい再開発ビルの床に置き換えられる (権利床)
- ・高度利用で新たに生み出された床(保留床)を処分し事業費に充てる

(国土交通省HPより)

高度成長時代にできた制度

都市再開発法 1969年(昭和44年)施行

- ・成長期においては、高容積で(土地代を薄め)大きな 建物を建て保留床を処分すれば事業費が生み出され まちも発展しました。
- しかし、地価、賃料が下落する縮退化時代では、容積率目一杯に床を増やしても、床の需要がありません。
- ・建築費は高く、賃料は安いため、投資回収に長期間 かかってしまいます。
- 多くの再開発プロジェクトが失敗し、墓標化しています。
- 投資の失敗はその周囲の民間投資を阻害します。

拡大時代の再開発事業

周辺エリア地価

再開発床評価価格

エリア価値から受ける恩恵=保留床の価値上昇=再開発事業の成立!!

再開発施行エリア周辺地価の上昇が、 再開発事業によって生み出される新しい床の価値も上げていた。 従前における従後の床の予測評価と、従後における現在床の評価が、 プラスに転じていたので、容積を増やしても問題はおきなかった。

従前

施行中

従後

拡大時代の再開発事業

- 大阪ビジネスパーク ツインビル21 1986年完成
- アークヒルズ(東京) 1986年完成



縮退化時代の再開発事業

■周辺エリア地価

再開発床評価価格

エリア価値から受ける恩恵がマイナス= 保留床の価値が当初に比べ毀損= 保留床が売れず再開発事業が破綻= 行政が主体となって保留床を取得= 市民に恒久的な負担がのしかかる - 再開発施行エリア周辺地価の減少が、 再開発事業によって生み出される新しい床の価値も下げる。 従前における従後の床の予測評価と、従後における現在床の評価が、

従前

施行中

マイナスに転じてしまい、再開発事業の資金計画が破綻。

従後

縮退化時代に成功する再開発

- ・行政の役割は民間が投資しやすい環境をつくること (ビジョンと対話の場づくり、政策化、規制緩和など)
- 民間の役割は、まずはエリアの価値を上げる事業 を先に走らせる必要があります。
- このエンジンとなりうるのが既存の遊休不動産を 活用したリノベーションまちづくりです。
- ・エリアの魅力をあげるプロモーションも同時に行い、このエリアに進出したい民間が出てきたら、民間が払ってくれる賃貸料から逆算して再開発事業を構築していきます。

まちづくりは まちのコンテンツづくり

まちづくりは、まちのコンテンツづくり

- 普遍的な集客コンテンツを官民双方で準備します。 公共施設は集客装置になりえますが、運営コストの 負担が市民に課せられます。医療、アクティビティ スポーツ、金融機関などのテナントは普遍的な集客 コンテンツです。
- 共用部分を極力減らし、稼げる床の比率を高めます。
- 民間テナントは、物販を中心に揃えるのではなくファクトリーも併設し、様々なステージで働く大人達が見えるテナントを誘致することで、活き活きとしたエリアの印象を創っていきます。
- 飲食店は非常に重要なコンテンツです。オーガニックでこのエリアにしか無いレストランなどのコンテンツを 創っていきます。